

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月12日
【中間会計期間】	第36期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	日本パレットプール株式会社
【英訳名】	NIPPON PALLET POOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 道生
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 雅樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田二丁目8番11号
【電話番号】	06（6373）3231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 中村 雅樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期中	第35期中	第36期中	第34期	第35期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	2,660,848	2,929,539	3,078,582	5,394,081	5,966,148
経常利益（千円）	201,612	231,001	162,940	422,324	466,034
中間(当期)純利益又は純損失 (△)（千円）	△97,447	129,540	80,042	116,478	259,211
持分法を適用した場合の投資 損益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	767,955	767,955	767,955	767,955	767,955
発行済株式総数（株）	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000	8,500,000
純資産額（千円）	2,814,701	3,028,815	3,127,552	3,001,650	3,149,601
総資産額（千円）	9,184,896	9,901,084	9,559,263	9,478,160	9,777,642
1株当たり純資産額（円）	331.14	356.36	367.98	350.78	370.58
1株当たり中間(当期)純利益 金額又は純損失金額(△) （円）	△11.46	15.24	9.42	11.35	30.50
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	7	9
自己資本比率（％）	30.7	30.6	32.7	31.7	32.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	742,353	1,320,995	1,274,016	2,210,240	2,320,221
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△602,286	△1,175,010	△765,295	△1,337,467	△1,683,971
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	△190,491	△176,332	△548,858	△836,301	△662,033
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（千円）	189,406	245,954	210,381	276,301	250,518
従業員数（人）	81	77	80	80	78

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員で記載しており、使用人兼務役員及び受入出向社員を含めております。

4. 当社は、関連会社を有していないため、「持分法を適用した場合の投資損益」については記載しておりません。

5. 当社は、潜在株式が存在しないため「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額」については記載しておりません。
6. 第35期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当2円を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	80
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員で記載しており、使用人兼務役員6名及び受入出向社員42名が含まれております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については現在円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期における我が国経済は、原油価格の高騰や為替相場の不安定要因に加え、金利の上昇、年金問題を始めとする政治的不安等先行き不透明感が残るものの、個人消費の回復による企業収益の改善と設備投資の増加を背景に、底堅く推移いたしました。

一方物流業界においては物流構造の変化や競合激化など、依然として厳しい状況が改善されないまま続いております。

このような厳しい経営環境のなかで、今年度2年目にあたる「第2次躍進経営3カ年計画」に基づき積極的な提案営業による新規のお客さまの獲得や既存のお客さまの業容拡大に取り組んだ結果、パレットレンタルの売上高が順調に推移し、売上高は30億78百万円（対前年同期比5.1%増）となりました。

費用面につきましては、収入拡大と品質維持に対応するため増備したパレット等の減価償却費の負担増や、現有資産の効率運用を目指したなかで、回収・回送のための運送費や品質維持のための営業三費（修理費、保管料、運送費）が増加し、販売費及び一般管理費を含めた営業費用は28億87百万円（対前年同期比8.5%増）となりました。

この結果、当中間会計期間の経常利益は1億62百万円（前中間会計期間は2億31百万円の経常利益）となり、税引後当期純利益は80百万円（前中間会計期間は1億29百万円の純利益）となりました。

当期の主たる設備投資としましては、11型・14型木製及びプラスチックパレットを需要に応じ購入すると共に、品質維持のための代替投資を行いました。パレットへの投資総額は9億50百万円であり、これらに要した資金は自己資金、借入金及びファイナンス・リースにより賄いました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は需要拡大と品質維持のためパレット等の貸与資産の投入を行いました。営業活動によるキャッシュ・フローの増加のほか、投資活動によるキャッシュ・フローが減少し、当中間期末残高は2億10百万円（前中間会計期間比35百万円減）となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は12億74百万円（前中間会計期間比46百万円減）となりました。これは主に、税引前中間純利益の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億65百万円（前中間会計期間比4億9百万円減）となりました。これは主に、木製パレットをはじめとする貸与資産の増備及び取替え等に要した支出7億17百万円（前中間会計期間比4億59百万円減）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、5億48百万円（前中間会計期間比3億72百万円増）となりました。これは主に、借入金返済による支払が増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産及び受注の状況

当社は、パレットレンタル業を営んでいるため、生産及び受注については該当ありません。

(2) 賃貸商品の貸与能力

当中間会計期間末における当社の営業の主力を占める賃貸用資産の保有高（取得価額）は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	11,279,856	94.2
その他物流機器	1,024,819	99.8
合計	12,304,675	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 賃貸用資産の購入実績

当中間会計期間における賃貸用資産の購入実績は次のとおりであります。

種類	金額（千円）	前年同期比（％）
パレット	950,602	68.0
その他物流機器	5,310	9.9
合計	955,912	65.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における形態別の販売実績は次のとおりであります。

種類別		金額 (千円)	前年同期比 (%)	
賃貸	レンタル	パレット	2,564,787	5.7
		その他物流機器	276,732	△9.0
		計	2,841,520	4.1
	リース	7,566	12.9	
計		2,849,087	4.1	
販売	割賦	38,436	60.9	
	商品	95,418	30.5	
	再製品	21,251	8.6	
	計	155,106	33.1	
その他		74,389	△2.0	
合計		3,078,582	5.1	

- (注) 1. 「リース」は輸送業者向けの自動車のリースであります。
2. 「その他」は利用運送事業に伴う収入であります。
3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
住友化学㈱	441,243	15.1	507,069	16.5
三井化学㈱	448,632	15.3	493,763	16.0
日本通運㈱	362,910	12.4	329,738	10.7

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,500,000	8,500,000	ジャスダック証券取引所	—
計	8,500,000	8,500,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	8,500,000	—	767,955	—	486,455

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1-9-3	900	10.59
ユーピーアール株式会社	山口県宇部市善和字川東541-12	526	6.19
日本貨物鉄道株式会社	東京都千代田区飯田橋3-13-1	440	5.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	420	4.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	400	4.71
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	400	4.71
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16	300	3.53
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	250	2.94
計	—	4,036	47.48

(注) ウベパレットレンタルリーシング株式会社は、平成19年9月1日にユーピーアール株式会社に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,499,000	8,499	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	8,500,000	—	—
総株主の議決権	—	8,499	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	319	313	315	323	294	290
最低 (円)	313	294	291	299	289	275

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	374,658		339,056		379,211	
2. 受取手形	※4	53,079		42,555		48,277	
3. レンタル未収金		693,893		702,830		671,908	
4. 売掛金		219,858		205,651		230,023	
5. 有価証券		12,083		10,120		12,097	
6. 貯蔵品		1,458		3,396		2,406	
7. 繰延税金資産		28,319		22,542		35,446	
8. その他		91,053		105,070		111,412	
貸倒引当金		△844		△2,621		△3,123	
流動資産合計		1,473,559	14.9	1,428,601	14.9	1,487,660	15.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1) 貸与資産							
1. 賃貸用器具		7,030,297		6,694,613		6,868,981	
2. 賃貸用車両		41,343		28,165		35,078	
貸与資産合計		7,071,640	71.4	6,722,779	70.4	6,904,059	70.6
2) 社用資産	※2						
1. 建物		219,910		206,366		212,996	
2. 土地		644,982		644,982		644,982	
3. その他		105,564		88,886		93,878	
社用資産合計		970,457	9.8	940,236	9.8	951,857	9.8
有形固定資産合計		8,042,097	81.2	7,663,015	80.2	7,855,917	80.4
(2) 無形固定資産		13,849	0.1	11,862	0.1	10,531	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		268,448		305,685		299,730	
2. 繰延税金資産		46,215		98,554		66,970	
3. 差入保証金		55,692		44,375		49,563	
4. その他		2,490		14,359		14,789	
貸倒引当金		△1,269		△7,190		△7,521	
投資その他の資産合計		371,577	3.8	455,784	4.8	423,533	4.3
固定資産合計		8,427,525	85.1	8,130,662	85.1	8,289,981	84.8
資産合計		9,901,084	100.0	9,559,263	100.0	9,777,642	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		898,857		704,413		536,409	
2. 短期借入金		1,175,000		1,070,000		1,145,000	
3. 1年内返済予定 の長期借入金		997,320		1,092,060		1,046,060	
4. 1年以内償還予 定の社債		—		100,000		—	
5. リース未払金		808,119		729,650		811,231	
6. 未払法人税等		105,373		88,648		182,869	
7. 賞与引当金		37,138		36,453		40,200	
8. 役員賞与引当金		11,000		—		11,000	
9. その他	※3	69,444		76,043		79,311	
流動負債合計		4,102,252	41.4	3,897,269	40.8	3,852,081	39.4
II 固定負債							
1. 社債		100,000		—		100,000	
2. 長期借入金		1,708,310		1,611,480		1,636,760	
3. 長期リース未払 金		898,075		852,682		971,126	
4. 退職給付引当金		17,764		16,128		14,822	
5. 役員退職給与引 当金		45,865		54,150		53,250	
固定負債合計		2,770,015	28.0	2,534,441	26.5	2,775,959	28.4
負債合計		6,872,268	69.4	6,431,711	67.3	6,628,040	67.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		767,955	7.7	767,955	8.0	767,955	7.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		486,455		486,455		486,455	
資本剰余金合計		486,455	4.9	486,455	5.1	486,455	5.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		96,342		96,342		96,342	
(2) その他利益剰 余金							
別途積立金		1,499,500		1,499,500		1,499,500	
繰越利益剰余 金		187,506		320,725		317,176	
利益剰余金合計		1,783,348	18.0	1,916,568	20.1	1,913,019	19.6
4. 自己株式		△251	△0.0	△251	△0.0	△251	△0.0
株主資本合計		3,037,506	30.6	3,170,726	33.2	3,167,177	32.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△8,690	△0.0	△43,174	△0.5	△17,575	△0.2
評価・換算差額等 合計		△8,690	△0.0	△43,174	△0.5	△17,575	△0.2
純資産合計		3,028,815	30.6	3,127,552	32.7	3,149,601	32.2
負債純資産合計		9,901,084	100.0	9,559,263	100.0	9,777,642	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,929,539	100.0	3,078,582	100.0	5,966,148	100.0
II 売上原価		2,245,620	76.6	2,504,019	81.3	4,665,241	78.2
売上総利益		683,919	23.4	574,563	18.7	1,300,907	21.8
繰延割賦売上利益 戻入額又は控除額 (△)		4,085	0.1	△1,231	△0.1	6,256	0.1
差引売上総利益		688,004	23.5	573,331	18.6	1,307,163	21.9
III 販売費及び一般管理 費		415,426	14.2	383,720	12.4	826,638	13.8
営業利益		272,578	9.3	189,611	6.2	480,524	8.1
IV 営業外収益	※2	31,480	1.1	44,339	1.4	122,870	2.0
V 営業外費用	※3	73,057	2.5	71,010	2.3	137,359	2.3
経常利益		231,001	7.9	162,940	5.3	466,034	7.8
VI 特別利益	※4	4,819	0.1	—	—	4,819	0.1
VII 特別損失		—	—	67	0.0	—	—
税引前中間(当期) 純利益		235,820	8.0	162,873	5.3	470,854	7.9
法人税、住民税及 び事業税		100,283		84,026		227,482	
法人税等調整額		5,995	3.6	△1,195	2.7	△15,839	3.6
中間(当期)純利 益		129,540	4.4	80,042	2.6	259,211	4.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	137,465	1,733,307	—	2,987,717
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）						△59,500	△59,500		△59,500
役員賞与金（千円）（注）						△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益（千円）						129,540	129,540		129,540
自己株式の取得（千円）								△251	△251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）									
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	50,040	50,040	△251	49,789
平成18年9月30日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	187,506	1,783,348	△251	3,037,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	13,932	13,932	3,001,650
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			△59,500
役員賞与金（千円）（注）			△20,000
中間純利益（千円）			129,540
自己株式の取得（千円）			△251
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	△22,623	△22,623	△22,623
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△22,623	△22,623	27,165
平成18年9月30日残高（千円）	△8,690	△8,690	3,028,815

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	317,176	1,913,019	△251	3,167,177
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当（千円）						△76,492	△76,492		△76,492
中間純利益（千円）						80,042	80,042		80,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）									
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	3,549	3,549	-	3,549
平成19年9月30日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	320,725	1,916,568	△251	3,170,726

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	△17,575	△17,575	3,149,601
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（千円）			△76,492
中間純利益（千円）			80,042
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）（千円）	△25,598	△25,598	△25,598
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△25,598	△25,598	△22,048
平成19年9月30日残高（千円）	△43,174	△43,174	3,127,552

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	137,465	1,733,307	—	2,987,717
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（千円）（注）						△59,500	△59,500		△59,500
役員賞与金（千円）（注）						△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益（千円）						259,211	259,211		259,211
自己株式の取得（千円）								△251	△251
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	179,711	179,711	△251	179,459
平成19年3月31日残高（千円）	767,955	486,455	486,455	96,342	1,499,500	317,176	1,913,019	△251	3,167,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	13,932	13,932	3,001,650
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（千円）（注）			△59,500
役員賞与金（千円）（注）			△20,000
当期純利益（千円）			259,211
自己株式の取得（千円）			△251
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額） （千円）	△31,508	△31,508	△31,508
事業年度中の変動額合計 （千円）	△31,508	△31,508	147,950
平成19年3月31日残高（千円）	△17,575	△17,575	3,149,601

（注） 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分によるものであります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		235,820	162,873	470,854
減価償却費		965,569	1,031,458	1,944,461
賞与引当金の増減額		726	△3,746	3,788
役員賞与引当金の増減額		11,000	△11,000	11,000
退職給付引当金及び役員退職給与引当金の増加額		5,875	2,205	10,318
貸倒引当金の増減額		△351	△831	8,179
受取利息及び受取配当金		△2,226	△4,713	△5,853
支払利息		66,601	71,010	137,359
投資有価証券売却益		△4,398	—	△4,398
固定資産売却益		△421	—	△421
売上債権の増減額		△70,187	1,932	△69,695
たな卸資産の増減額		465	△990	△483
仕入債務の増減額		185,930	168,004	△176,518
その他資産の増減額		8,328	15,494	△3,808
その他負債の増減額		525	△37,094	43,008
役員賞与の支払額		△20,000	—	△20,000
その他		74,516	122,434	232,886
小計		1,457,775	1,517,038	2,580,676
利息及び配当金の受取額		2,217	4,639	5,752
利息の支払額		△67,901	△74,336	△140,457
法人税等の支払額		△71,095	△173,324	△125,749
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,320,995	1,274,016	2,320,221

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△45,000	△45,000	△138,794
定期預金の払戻によ る収入		45,000	45,000	138,792
有価証券の取得によ る支出		△1,995	—	△1,995
有価証券の売却等によ る収入		2,000	2,000	2,000
投資有価証券の取得 による支出		△50,097	△47,393	△87,353
投資有価証券の売却 等による収入		52,358	—	52,358
有形固定資産の取得 による支出		△1,176,698	△717,128	△1,648,401
その他		△577	△2,773	△577
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,175,010	△765,295	△1,683,971
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		880,000	770,000	1,230,000
短期借入金返済によ る支出		△715,000	△845,000	△1,095,000
長期借入による収入		700,000	600,000	1,200,000
長期借入金返済によ る支出		△448,370	△579,280	△971,180
ファイナンス・リー ス債務返済による 支出		△533,210	△418,085	△966,101
配当金の支払額		△59,500	△76,492	△59,500
その他		△251	—	△251
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△176,332	△548,858	△662,033
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
V 現金及び現金同等物の 減少額		△30,347	△40,137	△25,783
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		276,301	250,518	276,301
VII 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	245,954	210,381	250,518

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 賃貸用器具については、過去の実績に基づく見積耐用年数（主に5年）による定額法 なお、賃貸用器具の償却対象額は、購入年度別に先入先出法により集計しております。 賃貸用車両については、契約リース期間（主に3年）に基づく定額法</p> <p>社用資産 建物については、定額法 その他については、定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 8～38年 構築物 7～45年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他については、定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ5,352千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,151千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 貸与資産 同左</p> <p>社用資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ6,151千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間基準による繰入限度額を基礎に将来の支給見込を加味した額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ11,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号企業会計基準委員会平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ22,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職給与引当金 役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼヘッジ対象と同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,028,815千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,149,601千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,597,990千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,285,389千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,209,692千円
※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)	※2. 担保に供している資産 (財団抵当・抵当権)
建物 74,617千円	建物 70,628千円	建物 72,673千円
土地 304,781	土地 304,781	土地 304,781
社用資産・その他 8,340	社用資産・その他 7,867	社用資産・その他 8,142
計 387,738	計 383,277	計 385,596
うち財団抵当	うち財団抵当	うち財団抵当
建物 30,086千円	建物 28,223千円	建物 29,205千円
土地 108,382	土地 108,382	土地 108,382
社用資産・その他 8,340	社用資産・その他 7,867	社用資産・その他 8,142
計 146,809	計 144,472	計 145,729
同上の対応債務	同上の対応債務	同上の対応債務
社債 100,000千円	1年以内償還予定の社債 100,000千円	社債 100,000千円
長期借入金 100,000	長期借入金 100,000	長期借入金 100,000
(質権)	(質権)	(質権)
現金及び預金 10,792千円 (定期預金)	現金及び預金 10,794千円 (定期預金)	現金及び預金 10,794千円 (定期預金)
土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供しております。	土地賃貸借契約に伴う原状回復費用の担保に供しております。
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3.
※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。	※4. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。	※4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 2,852千円	受取手形 2,297千円	受取手形 2,920千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 962,164千円 うち貸与資産 943,870 無形固定資産 3,271	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,029,875千円 うち貸与資産 1,013,233 無形固定資産 1,494	1. 減価償却実施額 有形固定資産 1,937,604千円 うち貸与資産 1,900,596 無形固定資産 6,590
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 24千円 受取配当金 2,201 紛失補償金 27,604	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 202千円 受取配当金 4,510 紛失補償金 36,508	※2. 営業外収益の主要項目 受取利息 153千円 受取配当金 5,700 紛失補償金 107,648
※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 66,601千円	※3. 営業外費用の項目 支払利息 71,010千円	※3. 営業外費用の主要項目 支払利息 137,359千円
※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,398千円	※4. _____	※4. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 4,398千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式(注)	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,500	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式	800	—	—	800
合計	800	—	—	800

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,492	(注) 9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 創立35周年記念配当2円含む

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	8,500,000	—	—	8,500,000
合計	8,500,000	—	—	8,500,000
自己株式				
普通株式（注）	—	800	—	800
合計	—	800	—	800

（注） 普通株式の自己株式の株数の増加800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	59,500	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,492	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 374,658千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △138,792 マネー・マネージメント・ファンド 10,088 計 245,954	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 339,056千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △138,794 マネー・マネージメント・ファンド 10,120 計 210,381	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 379,211千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △138,794 マネー・マネージメント・ファンド 10,101 計 250,518
（注） マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	（注） マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。	（注） マネー・マネージメント・ファンドは、流動資産の「有価証券」に含めて表示しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引貸手側																																				
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>74,850</td> <td>74,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>33,506</td> <td>33,506</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>41,343</td> <td>41,343</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	74,850	74,850	減価償却累計額	33,506	33,506	中間期末残高	41,343	41,343	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>63,050</td> <td>63,050</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>34,884</td> <td>34,884</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>28,165</td> <td>28,165</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	63,050	63,050	減価償却累計額	34,884	34,884	中間期末残高	28,165	28,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>賃貸用車両 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>74,850</td> <td>74,850</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>39,771</td> <td>39,771</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>35,078</td> <td>35,078</td> </tr> </tbody> </table>		賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額	74,850	74,850	減価償却累計額	39,771	39,771	期末残高	35,078	35,078
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	74,850	74,850																																				
減価償却累計額	33,506	33,506																																				
中間期末残高	41,343	41,343																																				
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	63,050	63,050																																				
減価償却累計額	34,884	34,884																																				
中間期末残高	28,165	28,165																																				
	賃貸用車両 (千円)	合計 (千円)																																				
取得価額	74,850	74,850																																				
減価償却累計額	39,771	39,771																																				
期末残高	35,078	35,078																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,674千円 1年超 27,799 合計 40,474	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,228千円 1年超 15,570 合計 27,799	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 12,843千円 1年超 21,404 合計 34,248																																				
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 6,702千円 減価償却費 5,552 受取利息相当額 936	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 7,566千円 減価償却費 6,342 受取利息相当額 1,118	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 14,545千円 減価償却費 11,818 受取利息相当額 2,276																																				
(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 利息相当額の算定方法 同左	(4) 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	239,859	225,253	△14,606
債券			
その他	49,650	43,195	△6,455
その他	—	—	—
合計	289,509	268,448	△21,061

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,088
その他	1,995

(当中間会計期間末) (平成19年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	324,509	251,886	△72,622
債券			
その他	49,650	53,798	4,148
その他	—	—	—
合計	374,159	305,685	△68,473

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	10,120

(前事業年度末) (平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	277,115	247,576	△29,539
債券			
その他	49,650	52,154	2,504
その他	—	—	—
合計	326,765	299,730	△27,035

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マナー・マネージメント・ファンド	10,101
その他	1,995

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	摘要
債券	期限前償還条項付為替リンク債	49,650	43,195	△6,455	注1

(注) 1. (1) デリバティブが組み込まれた債券であります。

(2) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	摘要
債券	期限前償還条項付為替リンク債	49,650	53,798	4,148	注1

(注) 1. (1) デリバティブが組み込まれた債券であります。

(2) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）	摘要
債券	期限前償還条項付為替リンク債	49,650	52,154	2,504	注1

(注) 1. (1) デリバティブが組み込まれた債券であります。

(2) 時価の算定方法

債券と組込デリバティブを合理的に区分した時価の測定ができないため、当該複合金融商品全体を時価評価しております。

時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

(3) 契約額等については、デリバティブが組み込まれた債券の取得価額を記載しております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	356円36銭	367円98銭	370円58銭
1株当たり中間（当期） 純利益金額	15円24銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	9円42銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。	30円50銭 なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益（千円）	129,540	80,042	259,211
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	129,540	80,042	259,211
期中平均株式数（千株）	8,499	8,499	8,499

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月6日近畿財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 育良 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月10日

日本パレットプール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パレットプール株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本パレットプール株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。